

防衛費を「GDP比2%」に増額することに反対する意見書

岸田文雄政権は、自民党安全保障調査会の5年以内にGDP(国内総生産)比2%以上の防衛費の増額の提言を受けて、今年6月7日の臨時閣議で、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」に、「防衛費を5年以内に抜本的に強化する」と盛り込んだ。

また、岸田首相は、シンガポールで行われたアジア安全保障会議で行った基調講演で「GDP比2%」を念頭に、「日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」と表明した。

防衛費は毎年増え続け、6兆円近く支出され世界で第9位にあるが、GDP比2%になれば11兆円にもなり、日本の防衛費は、1位アメリカ、2位中国に次ぐ第3位となる。政府の計画どおり防衛費を増額すれば、農林水産省や文部科学省、国土交通省の予算を上回り、防衛省は厚生労働省につぐ巨大組織にもなり、東アジア地域にいつそうの緊張を呼び込むことになる。

さらに、岸田政権は、「GDP比2%」を掲げながら、その財源については明らかにしていない。増税か、社会保障費の大幅な削減か、国債を大量に発行するかで財源をつくらざるをえず、国会で岸田首相は「(どれも)選択肢」と答弁している。

今、日本経済は、コロナ禍に加え、アベノミクスの失政による円安、さらにロシアによるウクライナ侵略などの影響で、未曾有の物価高騰の危機にある。給与も年金も下がり続け、事業者も利益を上げるために苦慮し、出口の見えない不況の中にあり、国民は毎日の生活苦に喘いでいる。こうした日本経済の厳しい落ち込みの中で防衛費2倍の増額に国民は耐えられる状況になく、日本経済をいつそう落ち込ませてしまうことになる。

よって、政府におかれては、GDP比2%増額の計画を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月 日

京都府宇治市議会議長 堀 明 人

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 様
総務大臣 金 子 恭 之 様
防衛大臣 岸 信 夫 様